

## 緊急声明

# 学術会議の法人化は学問の自由を瓦解させる

2025年3月14日

科学者会議新潟支部

いま、日本学術会議の法人化をめぐる、大きな危機が進行している。

この発端は2020年10月、菅首相（当時）が新たに推薦された会員6名の任命拒否である。それに対して1200もの、反対声明が大学関係者、学協会、市民団体からも上がった。それは、6名の欠員状態の学術会議は、法的に正当性を欠くためである。学術会議法は、定員が定められている。つまり、6名の任命（欠員補充）が先決なのである。

しかし、政府と自民党作業委員会は、問題をすり替え、学術会議の組織形態や運営方針について介入し、組織解体を企図している。2023年8月に政府は「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」を設置した。そこでは、学術会議の独立性確保のため、国とは別の法人格を持つ組織への転換を目指している。ただし留意すべきはその組織形態である。「選考助言委員会」、「運営助言委員会」、「評価委員会」さらに「監事」など、学術会議を政府の統制下におくことが見え透ける。こうなれば学術会議の独立性と自主性はほぼ失われよう。また、このような法人化の強行は、学術会議の役割である見解発出、各種政策への警告が抑制され、軍学共同研究など学問の発展が妨げられるであろう。

さて国立大学は法人化されて20年が経過した。この法人化により研究力が低下し、大学運営は瀕死の危機に陥っている。その結果、学びの環境低下など、学生へも皺寄せが深刻になっている。このような情勢の下、学術会議の法人化は日本の学問研究の終わりの始まりとなろう。

学術会議の法人化は大学人、学者・研究者に限定されるものではなく、広く市民社会における民主主義そのものの危機である。日本科学者会議は市民とともに科学の発展を願う組織である。このため、学術会議の法人化に反対の意思を表す緊急声明を上げる。